令和7年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	1	府省庁名	総務省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <u>固定資産税</u> 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長		
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づく認定導入計画に基づき、電波法の規定によりローカル5G無線局に係る免許（地域課題の解決に資すると市町村長が同意の上で総務大臣が認めたものに限る。）を受けた者が取得した一定のローカル5G設備について、固定資産税の課税標準に係る特例措置の適用（標準課税1/2、3年間。）を受けることができる。</p> <p>・ 特例措置の内容 地域住民のブロードバンドアクセス環境確保を含む地域の課題解決に資する、安全・信頼性の確保されたローカル5Gの一層の普及促進のため、以下の拡充を行った上で、適用期限を2年間延長する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 適用対象となるシステムの制約（先進的なデジタル化の取組み要件）を廃止 - 対象資産の取得価額要件を10億円以下（現行：2億円以下）に引き上げ - 補助金等の交付を受けた設備を適用対象に追加 		
関係条文	地方税法附則第15条第39項、地方税法施行令附則第11条第45項、地方税法施行規則附則第6条第82項及び第83項		
減収見込額	[初年度] ー (▲1)	[平年度] ▲23 (▲3)	(単位：百万円)
減収見込額	[改正増減収額] ー		
要望理由	<p>(1) 政策目的 安全・信頼性の確保されたローカル5Gの普及に対する支援を引き続き実施することを通じて、地域の課題解決や新たな価値の創造を図ることにより、「デジタル田園都市国家構想」の実現に資する。</p> <p>(2) 施策の必要性 デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、5Gを含むデジタルインフラの整備が必要不可欠であり、特に、ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体等の多様な主体が自ら免許を取得して、自らの建物内や敷地内等の限られたエリアで独自の5Gシステムを柔軟に構築できるものであり、また、ローカル5Gは、光ファイバを直接引き込むことが経済合理性その他の理由で困難な場合（ラストワンマイル）におけるアクセス回線としての利用も可能であるとともに、地域の課題を解決する手段として重要なインフラである。こうしたローカル5Gについては、普及の促進と同時に、安全保障の観点から、安全性・信頼性、供給安定性及びオープン性が確保された設備の導入を促すことが必要である。</p> <p>このため、ローカル5Gシステムを導入する事業者に対して、税制特例措置の拡充及び延長により、地域住民のブロードバンドアクセス確保を含む地域の課題解決に資し、安全で信頼できるローカル5Gシステムについて、円滑な導入を推進する必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案	ー		

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>V. 情報通信（ICT 政策）</p> <p>2. 情報通信技術高度利活用の推進</p> <p>○特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和二年法律第三十七号）</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、情報通信技術の分野における技術革新の進展及び我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に伴い、国民生活及び経済活動の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等がサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。以下この章及び第二十八条において同じ。）を確保しつつ適切に行われることが我が国における産業基盤を整備する上で重要であることに鑑み、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進に関する指針の策定、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講ずることにより、特定高度情報通信技術活用システムの普及を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展並びに我が国の安全保障に寄与することを目的とする。</p> <p>○経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和6年6月21日閣議決定）</p> <p>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応</p> <p>（1）デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開</p> <p>5G利活用等の優良事例を支えるサービス・システムの効果的・効率的な横展開、光ファイバ、5G、データセンター等のデジタル基盤の全国での整備、デジタル人材育成等を推進する。</p> <p>○デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）</p> <p>第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向</p> <p>1. 取組方針</p> <p>（2）デジタル基盤整備</p> <p>①デジタルインフラの整備</p> <p>（施策の方向）</p> <p>さらに、地域におけるデジタル実装の取組を加速・高度化させるため、各地域のニーズに応じて地域のデジタル基盤の整備を推進するとともに、ローカル5G等の新たな技術を活用した地域課題解決モデルを創出する。</p>
		政策の達成目標	ローカル5Gについて、税制特例措置を引き続き講ずることにより、安全性・信頼性、供給安定性、オープン性を備えたローカル5Gシステムの更なる円滑な導入を促進する。
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年間）
		同上の期間中の達成目標	安全性・信頼性、供給安定性、オープン性を備えたローカル5Gシステムの更なる円滑な導入を促進する。
		政策目標の達成状況	ローカル5G開発供給計画認定件数：7件（令和6年5月30日時点） ローカル5G導入計画認定件数：20件（令和6年5月30日時点） ローカル5G免許人数：170者（令和6年4月30日時点）
有効性	要望の措置の適用見込み	令和7年度：適用局数120局、取得価額1,800百万円、固定資産税減収額11百万円 令和8年度：適用局数120局、取得価額1,800百万円、固定資産税減収額11百万円	
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	令和4年度実績と比較し適用事業者数は増加する見込み。本要望措置により、多様な主体による安全性・信頼性等の確保されたローカル5Gシステムの早期かつ確実な普及が見込まれ、政策手段として適当である。	

相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	地域社会DX推進パッケージ事業（要求額：1,499百万円） 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記事業における補助事業の対象は、原則として地方公共団体である。
	要望の措置の妥当性	ローカル5Gは、地域住民のブロードバンドアクセス環境確保を含む地域のデジタル基盤として地域課題の解決に活用されることが期待されており、政策目的を達成する上で、コスト負担が生じる事業者に対し、公益に資すること等の一定の要件を設けた上で、税制措置を講じインセンティブを付与することは、政策手段として適当である。

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	令和2年度：適用局数3局、取得価額20,810千円、固定資産税減収額129千円 令和3年度：適用局数2局、取得価額61,463千円、固定資産税減収額382千円 令和4年度：適用局数3局、取得価額48,830千円、固定資産税減収額303千円（導入計画認定事業者へのヒアリングによる。）
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	令和2年度：0 令和3年度：①課税標準（固定資産の価格）、②9,229千円 令和4年度：①課税標準（固定資産の価格）、②27,259千円
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	本税制措置が投資インセンティブとなり、安全性・信頼性、供給安定性、オープン性の三要件を満たしたローカル5G設備の導入が促進される。
	前回要望時の達成目標	ローカル5Gについて、税制特例措置を引き続き講ずることにより、安心・安全なローカル5Gシステムの更なる円滑な導入を促進する。
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	開発供給計画の認定件数やローカル5G免許人数は順調に増加しているものの、未だローカル5G市場は発展途上にあり、安全性・信頼性等が確保された設備は十分な価格競争力を持つに至っていない。このため、政策目標の達成のためには、ローカル5G市場が持続可能となるまでの期間、引き続き本税制措置による支援が必要である。
これまでの要望経緯	令和2年度 創設 令和4年度 令和6年3月31日まで2年間の延長 令和5年度 令和7年3月31日まで1年間の延長	